

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

株式会社 国 建

株式会社国建は、従業員が長期にわたりその能力を十分に発揮できる職場環境づくりを進めるとともに、仕事と生活の調和を図るワークライフバランスを推進し、定着化を図ることを目的として、次のように行動計画を策定します。

1. 計画期間 2025 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日（2 年間）

2. 内 容

目標1：仕事と家庭生活の両立支援を経営・人事戦略として位置づけ、社内・外へアピールするとともに、社内のニーズを踏まえた働き方改革を推進する。

＜対策＞

2025 年 4 月～	フレックスタイム制度の本格導入
2025 年 4 月～	時間単位での代休取得制度の導入
2025 年 7 月～	制度の周知・啓発（社内電子掲示板への掲示）
2025 年 7 月～	社外への発信（両立支援ひろば）

目標2：男性育児休業取得率 30%以上、女性育児休業取得率 75%以上を達成する。

＜対策＞

2025 年 4 月～	育児休業取得状況や取得者インタビューを社内で情報共有する
2025 年 9 月～	育児休業取得がキャリア形成に影響しないことについて方針を明確化し、育児休業後の労働条件に関する事項について周知する

目標3：年次有給休暇の取得日数を 5 日以上かつ平均 60%以上とする。

＜対策＞

2025 年 4 月～	年次有給休暇の計画的付与制度を活用し、取得を促す（GW・旧盆時期）
2025 年 4 月～	定期的に取得状況を確認し、取得日数の低い従業員とその所属長に報告取得を促す（10 月・1 月報告）

目標4：所定外労働時間削減（子育て世代の平均残業時間 45 時間未満、月平均残業時間 60 時間以上の労働者なし）を達成する。

＜対策＞

2025 年 5 月～	所定外労働の実態の把握、残業過多社員と上司との面談（3 ヶ月毎）
-------------	----------------------------------